

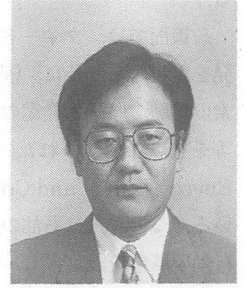
## ■ 展望・解説 ■

## 米国エネルギー政策の変遷

How Has the U.S. Energy Policy been Changing ?

青 柳 栄\*

Sakae Aoyagi



## 1. はじめに

ワシントンDCというと、とかく国際政治の拠点の一つという固定観念だけが強い。しかし、実は冷戦後の社会の変化、90年代半ばの産業構造の変化は、冷戦の当事者であった米国の首都の膝元にも顕著に現れている。軍事産業の民生転換、産業のソフト化、先端技術の開発競争という時代の潮流に乗って、グレイターワシントンを構成する北バージニアの一部には、民間向けのビジネスを展開しようとする企業が集中し、ネットプレックス（ネットワークとコンプレックスの造語）と呼ばれる情報通信産業などニュービジネスの集積地が誕生している。もちろん、変化は情報通信分野にだけ見られるものではない。エネルギーの分野においても、激化する競争化社会に向けた変化の兆しが確実に見える。

さて、本誌5月号の特集はエネルギー産業と規制緩和である。このキーワードを念頭に、「米国のエネルギー政策と研究開発を中心に」という編集委員会の意向も踏まえ、前半でエネルギー省の歴史に沿って米国のエネルギー政策の変遷を鳥瞰し、何が変わり、何が変わっていないのかについて考えてみたい。後半では、エネルギー研究開発を取り巻く状況の変化の一端について触れる。

2. 米国エネルギー政策のあらまし<sup>1)~5)</sup>

世界銀行で長い間エネルギー問題を担当してきた米国の専門家ですら、「米国のエネルギー政策とは、つまるところ、時代状況への対応型あるいは追従型の政策であり、基本的には長期のエネルギー政策は存在しない」と述懐している。そうはいつても、現代エネ

ギー政策の起点となった石油ショック以降、過去20年余りの米国のエネルギー政策のメガトレンドをふり返ると、“規制が好ましいかどうか”、“エネルギー価格は市場原理で決まるべきかどうか”、すなわち、政府主導か市場原理優先か、という論点が、繰り返し頭をもたげてきている。市場原理への信頼という方向性はクリントン政権にも引き継がれているし、今後も大きく揺らぐことはないであろう。

## 2.1 ニクソン共和党政権 [1969年~1974年]

国家のエネルギー供給の脆弱性に懸念を抱いたニクソン大統領は、大統領諮問グループ、省庁間のエネルギー政策を調整する組織、エネルギー研究を調整する政府機関の設立を構想していた。おりしも、1973年10月に第一次石油ショックが到来。ニクソンはこれには迅速に対応し、1973年11月7日の演説で『Project Independence』を発表。プロジェクトの骨子は「海外のエネルギー源に頼らずに、我が国のニーズに応えるためのエネルギー開発を行おう」、「1985年までに“海外の石油から独立”しよう」というものであった。その後の政府機構の改革を経て、1974年の5月、ニクソンは連邦のエネルギー政策を集中的に担当する連邦エネルギー庁（FEA）設立の法案に署名している。目まぐるしい政府内部の組織改革に象徴されるように、第一次石油ショックの直後は、政府の権限によって、エネルギー危機を乗り越えていこうという考えが支配的であった時代である。

## 2.2 フォード共和党政権 [1974年~1977年]

1974年8月に辞任したニクソンを引き継いだフォード政権でも、引き続き、エネルギー省の設立に繋がる組織的な準備が行われ、1974年の10月には、分散していた研究開発機関が統合されてエネルギー研究開発庁（ERDA）が誕生した。この機関は原子力委員会（AEC）の研究部門を引き継いだもので、AECはこの時点で廃止され、代わりに、AECの規制に関する機能は新生の原子力規制委員会（NRC）が引き継いでい

\* 財電力中央研究所 企画部経営調査室課長  
Washington International Energy Group  
Three Lafayette Center Suite 202, 1155 21st Street, NW  
Washington D. C., USA 20036

る。

政策面では、フォード政権は、国内エネルギーの開発を重視した。特に、国内炭利用制限の緩和、石油探索の奨励、原子力発電の比重の増大、合成燃料の開発等を重点課題とされた。また、1975年、フォードは Energy Policy and Conservation Act に署名している。このActは石油の価格管理を4年間延長し、燃料効率基準を設定し、戦略的石油備蓄の考えを導入したものである。

伝統的には自由貿易と小さな政府の提唱者であるはずの共和党の大統領が、なぜエネルギー分野への政府の関与を拡大していったか、いくつかの理由がある。“インベリアルプレジデンシー”と呼ばれる程、ホワイトハウスの権限が肥大化し、議会権限の弱体化が目立った時代であったこと、ニクソンもフォードも、連邦政府の役割をかなり広義に捉えていたこと、国民経済と国家安全保障のためには信頼に足るエネルギー供給こそが不可欠であるという状況と認識があったことなどである。逆に言えば、1970年代の前半までは、議会においても、党派を越えて、市場のメカニズムに対する信頼はまだ充分でなかったともいえる。

### 2.3 カーター民主党政権 [1977年～1981年]

エネルギー省長官 James R. Schlesinger 1977年就任  
Charles Duncan Jr. 1979年就任

カーター大統領の政策の中では、良くも悪しくも、エネルギー政策の優先度は高かったといえる。この時代に生まれたかなりの数の規制、規則制定案がそれを裏付けているし、1977年に発表されたエイモリー・ロビンスの「ソフト・エナジー・パス」にカーター自身が大きな興味を示した事実にもその様子が窺える。国家規模の計画と連邦政府の権限が強調され、1977年にエネルギー省が正式に誕生した。新設されたエネルギー省は、FEAとERDAの機能だけでなく、国防総省、内務省、農業省、商務省、都市住宅開発庁、運輸省などのエネルギー関連機能をすべて引き継いだ。さらに連邦エネルギー規制委員会（FERC）がエネルギー省内の独立した組織として設置され、結局、それまでの10年間に蓄積され、分散していたエネルギー計画関連の部署がすべてエネルギー省の管轄、責任になったのである。

1979年、イラン革命を契機に第二次石油ショックが勃発した。カーター政権は第二次石油ショックに対しては、基本的には、政府の役割を拡大し、エネルギー需給の両面のコントロールを意図したと思われる。つ

まり、ニクソンやフォード政権は、エネルギー不足は国内の新しいエネルギー源の開発を促進するインセンティブになり、これによって供給は次第に増加するという発想が基本であった。これに対し、カーター政権はニクソンやフォードとは明らかに異なり、省エネルギー、すなわち、需要の削減にも重きを置いたのである。しかし、供給サイドの視点が全く欠落していた訳ではない。供給面においては脱石油、すなわち石油、天然ガスよりも、むしろ国内に豊富にある石炭の増産が強調され、再生可能エネルギー利用の促進などの重要性も指摘された。再生可能エネルギーの開発が予算面でピークを迎えたのはカーター時代である。

カーター時代の政策で、電気事業にかかわる重要な政策は1978年に制定された公益事業規制政策法（PURPA）である。これは、適格施設と（QF）定義されるコジェネレーションや再生可能エネルギーを中心とする小型の発電者からの電気を電力会社が回避コストで購入するように義務づけたもので、独立系電気事業者（IPP）の本格的な活動の始まりとなった。

カーター時代の米国のエネルギー政策は、総花的ではあるが、国家目標を設定しようとする動きが活発であったこと、新技術の開発への関与が大きかったことが特徴である。また、ニクソン、フォード、カーターの時代までは、エネルギー分野における政府の役割が拡大していった時代であり、最大の所産がエネルギー省の誕生であった。逆に、市場の力が過少評価された時代であったとも言える。しかし、カーターは、民主党リベラル派から、「クリーブランド（25代大統領）以来最も保守的で、最も共和党に近い大統領」と呼ばれたように、石油の価格統制緩和や、航空機産業、鉄道、銀行などの規制の緩和を開始しており、一面では、これに続くレーガン政策を先取りしていたともいえる。

### 2.4 レーガン共和党政権 [1981年～1989年]

エネルギー省長官 Donald P. Hodel 1982年就任  
John S. Herrington 1985年就任

レーガンの大統領就任によってエネルギー政策は劇的に変化している。レーガン政策の中心にあったものは、戦略的石油備蓄と中東における軍事的プレゼンスである。レーガンはエネルギー省の解体を主張したが、原子力兵器計画の国防総省への移転と、エネルギー省の各機構の他省庁への分割移管という考えに、議会や関連委員会が反対したため、エネルギー省の計画の優先度については再慮されることになる。エネルギー省の予算規模は、結果的に、カーター時代と同じ程度に

なったが、省内の人的資源の一部は、核兵器計画や戦略防衛構想に振り分けられることになり、事実上、軍事予算の増加に繋がっている。

政策面での大きな変化は、需要の制限に傾いたカーターの政策から、基本的に供給増加を指向したニクソン、フォード政権の思想への揺れ戻しである。レーガンはカーターの手法を覆し、市場の力とサプライサイドの方法を強調し、政府の役割を重視しなかったとも言える。レーガンは、あらゆる産業分野で可能な限り、規制緩和を進めようとした。エネルギー分野においても市場の役割を再認識し、価格、割当規制が生むゆがみを取り除こうとした。その結果石油、ガソリンの価格管理は排除され、またFERCが権限を最大限に行使し、ガス産業の自由化に成功している。一方、レーガンは石油の増産を支持したが、環境保護運動の高まりに遭遇して、これには成功していない。カーターが再生可能エネルギーに予算をはりつけたのは逆に、レーガン時代のエネルギー省では、新エネルギー関係の予算が大幅に削減され、合成燃料計画も終了し、クリーンコールテクノロジーの開発へと方向転換が行われた。総じて、エネルギー研究開発は民間で行った方が効率的と考えられ、エネルギー省内でのエネルギー研究開発はいわば、格下げされたのである。

しかし、レーガンの“市場重視”という信念が、必ずしもエネルギー政策から政府が完璧に手を引くということの意味していたわけではないようである。レーガン政権時代のエネルギー省では、市場への期待というよりも、むしろ防衛関連計画への“のめり込み”によって、使命の枠が拡大し、性格が変質していったとみるべきである。民間の原子力廃棄物の貯蔵、最終処分地の設計、建設のプログラムという、その後の議論含みの計画が開始されたのもこの時代である。

## 2.5 ブッシュ共和党政権 [1989年～1993年]

エネルギー省長官 James D. Watkins 1989年就任  
ブッシュ政権では、大筋において、レーガン政権の考えが踏襲されたが、前政権の手法がそのまま正確に引き継がれた訳ではない。エネルギー問題に対する連邦政府の関与は薄く、政府の役割はさらに小さくあるべきという立場がとられ、エネルギー省は伝統的な共和党の政策を実施したとも言える。市場の原理が強調され、包括的な政策が提示された。ブッシュ政権の考えは、ワトキンス長官が主導した1991年2月の国家エネルギー戦略(National Energy Strategy)に良く集約されている。内容は、エネルギーの基本的な脆

弱性は石油の問題に帰着し、これを軽減するためには多くの行動計画が必要である。すなわち、戦略的備蓄、交通機関の効率性の向上、(環境に注意を払った上で)国内石油の増産、天然ガス産業の一層の規制緩和、代替燃料の利用、というものである。

1990年8月から1991年2月まで続いた“湾岸危機”を機に、議会も包括的なエネルギー計画を検討し、エネルギー政策法(EPA Act of 1992)が成立している。総論としては、ディマンドサイドよりもサプライサイドに少し傾いているが、省エネルギー、エネルギー効率改善にも力点がおかれ、エネルギー分野の競争原理の強化もうたわれている。また、住宅、ビルの暖房基準や、代替燃料車の導入期限を1998年に定めたことなどが特徴である。

電気事業にかかわる事項としては、このEPA Act of 1992で公益事業持株会社規制法(PUHCA)が改定され、電力会社自らがIPPとして参加できるようになり、卸売り発電市場の自由化へ大きく踏み出したことである。IPPは規制対象外卸売発電事業(EWGs)と再定義されている。

ブッシュ時代のエネルギー省は核兵器製造施設汚染のクリーンアップを開始している。他の防衛関連の予算とともに、この活動がエネルギー省の予算の大半を消費するようになったのも、この時代である。

## 2.6 クリントン民主党政権 [1993年～ ]

エネルギー省長官 Hazel R. O'Leary 1993年就任  
クリントン政権のエネルギー政策は、基本的にはブッシュ政権の延長であり、EPA Act of 1992の考えの上に構築されている。しかし、過去3年余をふりかえると、エネルギー政策の優先度は高いとはいえない。そもそも、エネルギー政策に関連したクリントンの第一の挫折は、彼の提案したBTU税であった。この提案の意図は、歳入を増やし、省エネルギーを推進することであったが、多くの反発を招き、議会での投票以前に提案は霧消した。

1994年の後半、エネルギー省ではエネルギー、環境、経済成長のリンケージ、生産と消費の持続性が議論されている。オレアリー長官が“クリントンの新しい国家課題”と呼んだように、エネルギー省は新しい役割の創造を試みたのである。クリントン政権は、エネルギー政策を総括して、Sustainable Energy Policyと称している。当時、オレアリーは、「エネルギー省の新たな目標は、経済競争力の促進、廃棄物管理と汚染防止を通じた環境の改善、原子力の危険性の

低減、持続可能エネルギーの開発促進」と述べている。

具体的な政策面では、ブッシュ政権に比べると、政府と民間の協力による経済競争力の強化に力点が置かれ、技術プログラムを通じてエネルギー効率を追求し、よりクリーンなエネルギーの生産を拡大することが目標の一つとされている。確かにクリントンの就任当初は省エネルギー、再生可能エネルギーに重点がおかれ、予算が増額された。また、エネルギー省から産業界への技術移転を促進するための予算も増加している。総じてエネルギー政策の重点は、省エネや、特に環境問題へと移行しつつあるとも言えるが、同時に、“米国のsustainableな産業競争力”の強化という色彩が強くなっているようにも思える。つまり、産業競争力という表現が多く、計画を正当化する手段にもなっているのである。

一方、ブッシュ時代に始まったエネルギー省の核兵器製造施設汚染のクリーンアップの予算はクリントン大統領とオレアリー長官の下で増加を続けている。1994年11月の中間選挙の結果、両院で共和党が多数を占めるにいたり、1995年には、連邦政府予算削減の一連の論争の一つとして、人的資源の肥大化、原子力計画の非効率性などを理由に、エネルギー省が改組、廃省の標的にされたことは記憶に新しい。原子力計画の国防総省への移管、各機構の他の省庁への分割移管など、レーガン時代の論点に加えて、冷戦後におけるエネルギー省管轄の国立研究所の役割も論点の一つになった。エネルギー省が管轄する21の国立研究所は、新しい時代の役割を積極的に創出することを求められ、変革を余儀なくされている。なかでも、核兵器の開発、生産ならびに民生用原子力開発に従事してきた11の国立研究所には変化の波が押し寄せている。たとえば、オークリッジ国立研究所では、脱原子力が長期戦力に掲げられ、エネルギー効率向上や新エネルギー、環境問題への取組へと研究テーマが変化しつつある。ローレンスリバモア国立研究所が実施してきた原子レーザー濃縮技術は米国濃縮公社に移管され、公社は民営化の最終段階にある。明らかに、クリントン政権では、産業界の競争力の強化のために、国立研究所で蓄積された種々の技術、人材を活用しようという政策が鮮明である。しかし、産業界とのパートナーシップの掛け声とは逆に、非軍事研究開発費も、ますます削減されそうな状況の中で、国立研究所は当分の間、厳しい環境にさらされることは違いない。

この他に、クリントンはClimate Action Plan

and Technology Initiativeの一部に、エネルギー関連の提案がいくつか盛り込んでいる。1993年の9月に“Clean Car Initiative”が発表された。これはGM、フォード、クライスラーの三大自動車メーカーと連携して、燃料効率を3倍にし、安全性、走行性の要求を満足する次世代自動車を10年以内に開発しようという計画である。また、1993年の10月に、CCAP (Climate Change Action Plan) が発表されたが、CCAPは規制ではなく、自発的な計画、インセンティブに依存するものである。

電気事業に関連する事項としては、1995年の3月末にFERCがMega-NOPR (規則制定案) を提示している。これは送電線網の開放と「発送配」電の機能的な分離を電気事業者に求めたものである。また、伝統的な電気事業から、競争を前提とした電気事業への移行を円滑にするために、移行過程で予想される回収不能投資の問題に対する制度上の枠組みも提示されている。つまり、電気事業については、規制緩和は、非電気事業者だけではなく、電気事業者自体の改革へと発展する準備ができつつあると言える。

## 2.7 米国のエネルギー史が提示する課題

米国のエネルギー政策という一断面の転変をふりかえって見ても、そこには、政策のコンシステンシーの欠如という、二大政党政治が招く弊害が認められるだけでなく、深層には、政府機構の基本的な役割(連邦政府と州政府の関係も含む)と民間の役割、規制と市場原理、政策と科学技術、エネルギーと環境、研究開発と産業競争力など、古くて新しい課題が混在していることがわかる。さて、それでは一体、何が変わって、何が変わっていないのか。

米国のエネルギー政策の中核にあったのは、やはり石油の動向である。米国の政策決定者は、常にオイルウェポンに神経をとがらせてきたし、石油に依存した脆弱性を克服する手段、すなわち、エネルギー危機管理という点では、解決を市場に委ねる方法を積極的に選択していない時代が確かにあった。「戦略備蓄」こそが危機管理の中心であり、周辺の政策として、ある時には、エネルギー消費を抑制する規制の方向を探したり、同時に、太陽、風力などの再生可能エネルギーの開発を奨励し、環境上の理由で好ましいと思われるエネルギー源に予算を振りつけるという政策を選択した。また、ある時には、海外石油に代わる代替エネルギーとして、原子力や石炭利用を推奨するという路線を選択したのである。しかし、湾岸戦争時ですら石油

市場が健全な動きを示したことが、いっそう市場原理の信頼に拍車をかけたといえる。つまり、危機管理から市場メカニズムの確保に傾きつつあるという点において、政策の原点であるエネルギーの安全保障に対する考え方が大きく変化していることは注目に値する。

一方、エネルギー消費という立場で見ると、結果として、米国のエネルギー事情は一向に変わっていない。たとえば、海外石油への依存率である。これは1973年には35%であったものが1994年には50%に達し、10年以内に70%に達するであろうと予測されている。電気事業関係の石油利用は確実に減ってきているが、自動車燃料の消費も1970年以降40%も増加しているため、全体的な石油消費量にはあまり変化はない。ニクソンの『Project Independence』からおおよそ四半世紀、化石資源を持つ国のゆとり、といってしまえばそれまでだが、石油ショック騒動は米国においても風化するばかりである。エネルギー省の基本姿勢にしても、増加する輸入石油、さまざまな環境制約の中で、受容しうる政策、技術を追求するという点では、20年前に比べて大差はないともいえる。ただ、資源量を懸念するよりは、政策の手法として、ますます市場原理を尊重し、技術力の向上、産業競争力の強化を目指している最近の米国の動向は見逃せない。であるとすれば、エネルギー研究開発を取り巻く状況変化のベクトルを見定めることが、ますます重要となる。

### 3. エネルギー研究開発をとりまく状況の変化<sup>(9)~(8)</sup>

サイバースペースや、遺伝子工学など、先端技術の進歩は驚くほど早い。しかし、ひとたびエネルギーという分野の将来になると、過去数十年、連続と続いてきた石油、石炭をベースにしたエネルギーシステムは今後もほとんど変わらないであろうと指摘する専門家もいる。世界の公的な機関や一部の民間機関が定期的に行うエネルギー動向見通しなどでは、石油価格、化石エネルギーの残存可採年数、経済成長の仮定といった、限られた狭い範囲の指標を頼りに議論が進められている。石油はなくなるまで効率的に利用するとか、石炭は豊富なのでクリーンに利用する、とかいった理屈が、証明を必要としない公理のごとく尊重されている気配がある。しかし、社会構造の変化や新しい技術の可能性を過少に評価した思考の延長線上には、エネルギーシステムの未来構想は生まれない。ここでは、最近米国で論じられている、これからのエネルギーシ

ステムを急速に変化させるであろう三つの要因、すなわち、産業界の構造改革、先端技術、エネルギー環境政策について簡単に触れる。

#### 3.1 産業界の構造改革とエネルギー需給

冷戦の終結によって、市場経済が世界共通のパラダイムになりつつある。市場経済とは、つまるところ競争である。電気事業もようやく競争概念の導入過程に入りつつあるが、これが、単にビジネスルールの問題にとどまらず、エネルギーシステムそのものの変革に寄与する可能性がある。すなわち、産業界の構造改革はエネルギーシステムの変化を促進する要因の一つとなりうる。100年の電力技術の歴史を振り返った時、極端に言い切れば、つい最近までは、多くの電力システムは、政府や独占的な企業によって運営され、発電所から、家庭に入り込む配電線にいたるまで、すべてが一元的に管理されてきた。この独占が、一面の非効率性、受け身の技術、革新を追求するインセンティブの欠如といった弊害を招いてきたことは否定できない。しかし、今日、あらゆる変化の波がエネルギーシステムにも急速に登場している。米国では、独立系電気事業者による発電がますます増加し、既存の企業による純粋な独占体制が徐々に崩壊しつつある。たとえば、地域の配電会社が、鉄道や電話を使うのと同じように、共通の輸送手段としての電力送電システムを使って、独立系電気事業者から電力を購入することを始めていたのである。このような電力供給システムに見られるリストラクチャリングは、過去にないエネルギー需給の革新に発展する可能性がある。独立系電気事業者は、市場原理の当然の帰結として、競争力を高めるために、より効率的で、安い発電所を造らなければならない。そのために、伝統的な電気事業者の従来の発想を越えて、さらに小型で、環境への悪影響が小さい発電所を追求しているからである。少なくとも、米国では、多くの最新の発電所は石炭や原子力ではなく、天然ガスを燃料とする、いわゆる、融通性の高い発電所となっている。

#### 3.2 技術革新とエネルギー需給

ヒューマンスケールにまで急激に進歩した情報通信技術の革新が、確実にエネルギーシステムの変化に大きな影響を及ぼすという予測がある。根底にある概念は小型化と分散化である。小型化とは太陽光発電や他の再生可能エネルギーの利用によって、たいいていのエネルギー需要に合致する小型技術の開発が着実に進展するであろうこと。分散化とはエネルギー生産が分散

化され、地域レベルよりさらに細分された超分散化が行き届くであろうビジョンである。貯蔵技術の進歩まで含めて、災害時にも確実に機能する独立電源としての新エネルギーシステムを構想するものもある。

いくつかの小さな変化の芽を米国内でも見ることができる。例えば、かつては、原子力発電所の建設を世界的に先導していたBechtel Enterprises Inc. と米国北東部に数多くの石炭発電所を所有する電力会社 Pacific Corp が連携して、太陽エネルギーと、“humanscale energy system”を開発すると発表している。この新しいジョイントベンチャーはEnergy Worksと呼ばれ、風力タービン、バイオマス、ハイブリッドエネルギーシステム、などの開発を含んでいる。かつては、このような技術は、50年後には100億人にも達すると予測される世界人口のエネルギー需要には向かない技術であると、たいていの会社が一瞥もくれないものであった。しかし、小規模で分散化されたシステム、貯蔵技術と情報通信技術との最適な適合性が議論されはじめていのである。

### 3.3 エネルギー環境政策と技術開発

過去20年を振り返ると、米国では、エネルギー政策と環境政策は基本的には独立して発展してきた。ただ、この数年を見ると、エネルギー利用に伴う環境影響への関心の高まりによって、両者はエネルギー環境政策へと収斂しつつある。Clean Air Act Amendment of 1990は、輸送部門や電気事業に大きな影響を与え、EPA Act of 1992では、エネルギー効率改善や、再生可能エネルギーの利用が環境にもたらす好影響が強調されている。また、現政権も、エネルギー、環境政策の統合を促進している。1995年3月に発表されたクリントンの環境規制の見直しの骨子は、低コストで一層の環境保護を達成するための柔軟な規制、ということであり、このための技術開発、技術の商業化を促進することとしている。エネルギー環境政策と技術開発の密接な連関を、連邦政府（エネルギー省、運輸省、国防総省、商務省）だけでなく、カリフォルニア州大気資源局が政策面で先導している電気自動車の蓄電池開発に端的に見ることができる。いずれにせよ、今後、環境再生を基軸に据えたエネルギー政策と技術開発がますます前面に押し出されることには違いない。

## 4. おわりに

ここでは、米国の事例をマクロで紹介するにとどま

た。規制緩和という点では、もちろん、カリフォルニア州公益事業委員会の政策であるとか、世界に進出しつつあるIPPの動きに注目することも大切である。しかし、絮説するまでもなく、エネルギー政策という視点に立てば、産業構造論や、経済的側面に偏った規制緩和論議だけでなく、何よりも技術進歩との関連が含まれるべきである。その点で、社会と技術を包絡した変化の構造認識が大事であろうし、また、過度に米国の動向に敏感になることも禁物である。重要なことは、「そもそも競争原理に普遍的な価値がおかれ、競争が生む不当な利益の集中を排除しようとする国」と、「過度の互助社会を修正し、国際的にも理解され得る適正な競争原理の導入が求められる国」の歴史的、文化的な差異などを考慮した上で、規制緩和をはじめ、エネルギーの政策が論じられることである。

有益な議論をしていただいた、WIEG, Senior Advisor Anthony Churchill氏、ワールドウォッチ、Christophen Flavin氏、三井物産ワシントン事務所長、寺島実郎氏、MIT国際問題研究センター鈴木達治郎氏に御礼申し上げます。

## 参考文献

- 1) Terrence R. Fehner, Jack M. Holl ; DEPARTMENT OF ENERGY 1977-1994, DOE/HR-0098, (1994)
- 2) Irwin Stelzer et al. ; The Department of Energy : An Agency That Cannot Be Reinvented. NEWS Commentary EXTRA. The Energy Dailies, June 29, (1995)
- 3) Hazel O' Loary et al. ; The Department of Energy : Why Abolishment Makcs No Sence. The Energy Dailies. July 21, (1995)
- 4) William A. Degregorio ; The Complete Book of US Presidents. (1993). WINGS BOOKS. Distributed by Random House Value Publishing. Inc.
- 5) SUSTAINABLE ENERGY STRATEGY ; July, (1995). National Energy Policy Plan. Pursuant to Section 801 of the Department of Energy Organization Act
- 6) Christopher Flavin ; POWER SHOCK : The Next Energy Revolution. World • Watch. Vol. 9 . No. 1 . January/February. (1996)
- 7) Anthony Churchil ; The Rise and Fall of the IPPS. Internal Report of WIEG. February. (1995)
- 8) Robert Reinstein ; US Energy Outlook : Priorities and Challenges. Internal Report of WIEG. October. (1994)